様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　５ 年　６ 月 ２７ 日現在

機関番号：３４５１７
研究種目：基盤研究(B)（一般）
研究期間：2017～2020
課題番号：１７Ｈ０２７０６

研究課題名（和文）道徳教育課題に対応する「特別の教科道徳」を要とする道徳教育プログラムの開発研究

研究課題名（英文）Development research on moral education program which needs "special curriculum morality" corresponding to moral education task

研究代表者
押谷　由夫（OSHITANI, Yoshio）

武庫川女子大学・教育研究所・教授

研究者番号：５０１２３７７４

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　13,600,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、道徳教育の抜本的改善・充実の中核として設置された「特別の教科 道徳」を要として、これからの道徳教育・学校教育改革を担うことができる「道徳教育プログラム」を開発することを目的とする。 具体的には、これからの道徳教育・学校教育課題を、国際k化、情報化、共生社会、心の健康への対応の４つに絞り、それらを 学校の特徴を生かしてどのような「道徳教育プログラム」を計画し、取り組んでいけばよいのかについて、諸外国での取組や先進的取組を行っている地域や学校の調査研究を基に探究し、スクール・マネージメント、カリキュラム・マネージメントの視点を踏まえて提案するものである。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究は、日本の道徳教育改革の動向を世界的視野からとらえ、世界へと発信できる道徳教育プログラムを開発すると同時に、現在進められている日本の道徳教育改革がこれからの日本の学校教育改革全体をリードする形で進められるようになることを目指した。学校を真の人格形成の場にする学校づくりを具体的に提案した。
　また、研究機関中にコロナ禍に見舞われ、全国の小学校・中学校を対象に道徳教育の実態調査を行い、Withコロナ、Afterコロナにおける道徳教育の在り方について提案することができた。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to develop a "moral education program" that can play an important role in the future reform of moral education and school education, with the "special subject of morality" established as the core of a drastic improvement and enhancement of moral education.
Specifically, we will focus on the four issues for future moral education and school education: "internationalization," "information technology," "symbiotic society," and "mental health," and discuss what kind of "moral education programs" should be planned and implemented that make the most of school characteristics.
Based on surveys and research into overseas regions and schools that are implementing advanced initiatives, we will explore how "moral education programs" that make the most of school characteristics should be implemented, and examine issues from the perspective of school management and curriculum management.

研究分野：道徳教育

キーワード：総合単元的道徳学習　プロジェクト型道徳学習　情報化社会に対応する道徳学習プログラム　共生社会に対応する道徳学習プログラム　グローバル化社会に対応する道徳学習プログラム　心の健康に取り組む道徳学習プログラム　「特別の教科　道徳」の本質と授業改善　道徳授業の思考プロセス

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

当時、文部科学省では、「特別の教科　道徳」を中心とした道徳教育の抜本的改善・充実に取り組んでいる。それと併せて新しい学習指導要領の全面改訂に取り組んでいる。本研究が採択されたのは、ちょうどそのような時であった。これら一連の教育改革は、平成１８年１２月に改正された教育基本法に基づいているといってよい。幼児期から人格の基盤づくりを開始し（第 11 条)、そのことを継続しながら、生涯にわたって人格を磨き豊かな人生が送れるようにする（第 3 条）ための学校教育改善が求められている。

新教育課程では、これからの学校教育において求められる資質・能力の３つの柱を、「確実な知識や技能」、「それらを応用して様々な課題に挑み克服するための思考力・判断力・表現力等」、「より豊かな自己形成とよりよい社会づくりへと向かっていく力、人間性等」とし、そのためのアクティブ・ラーニング（主体的・対話的で深い学び）を進めようとしている。これらの教育改革において、もっとも根底にあるのは、よりよく生きる力の礎となる道徳性の育成である。これからの教育が目指す子ども像は、まさにモラル・アクティブ・ラーナーであると捉えられる。道徳教育改革がこれからの学校教育改革全体をリードしていくことになるといってよい。そのような視点からの研究が早急に求められる。

我が国の小学校、中学校の道徳教育の充実に関する研究は、道徳の時間の指導を中心になされてきた。そのことで、一定の研究効果を上げていることは事実である（青木、永田等)。しかし、その停滞や学校間格差が指摘される中、「特別の教科　道徳」が新設された。これからの道徳教育の推進においては、「特別の教科　道徳」を要として学校教育全体を通して道徳教育の充実を図ると同時に、様々な学校課題に対応していくことが求められる。

そのような視点から、既存の研究を見ると、道徳の時間を広い視野から捉える研究は少なく（押谷等)、「特別の教科　道徳」が設置されてからも、その趣旨の理解と「考え、議論する道徳」授業の転換に関する研究に力点が行っている（永田、柳沼、諸富等)。それは重要だが、これからの学校教育改革の先導役を果たすべき道徳教育の視点からは、視野を広げて研究していくことが早急の課題として挙げられる。

これからの教育の在り方については、国立教育政策研究所が中心となって特に２１世紀型学力の育成をはじめとする様々な提案がなされており（国立教育研究所、文部科学省等)、様々な教育課題への対応やアクティブ・ラーニングをはじめとする指導方法の改善、「チーム学校」をはじめとするスクール・マネージメントやカリキュラム・マネージメントに関する研究など次々と研究や実践がなされている（天笠、田中、松下、那須等)。しかし、それらは道徳教育という視点が弱いといってよい。変化への対応とそのための知識・技能や思考力・判断力・表現力といった資質・能力の育成に重点が置かれており、それらの学びを方向付けるよりよく生きようとする力の育成、いいかえれば道徳性の育成に関する研究が早急に求められる（押谷、西野等)。

道徳教育研究は世界的に注目されており、アメリカでは、キャラクター・エデュケーション、サービス・ラーニング、シチズンシップ教育などを統合する形で取り組まれている（伴、柳沼、Lickona)。また、イギリスにおいては、PSHE 教育と宗教教育、シチズンシップ教育が道徳に関する指導として取り組まれている（新井、伴、Ofsted)。韓国においても「人格教育振興法」を制定し道徳教育の徹底を図ろうとしている（関根、全)。中国では「国家教育事業発展第１２次５カ年計画」が発表され、道徳教育に特に力を入れている（檀、押谷)。それらの国々においては、道徳教育をこれからの社会を主体的・平和的に生きていくためのものとして位置づけ、様々な道徳教育プログラムを開発している。我が国のこれからの道徳教育を構築していくためには、このような海外における道徳教育の取り組みと研究を分析しながら、我が国にあった具体的実践計画を探求していく必要がある。

２．研究の目的

本研究は、道徳教育の抜本的改善・充実の中核として設置された「特別の教科　道徳」を要として、これからの道徳教育・学校教育改革を担うことができる「道徳教育プログラム」を開発することを目的とする。具体的には、これからの道徳教育課題を、国際化、情報化、共生社会、心の健康への対応の４つに絞り、それらを学校の特徴を生かしてどのような「道徳教育プログラム」を計画し、取り組んでいけばよいのかについて、諸外国での取組や先進的取組を行っている地域や学校の調査研究を基に探究し、スクール・マネージメント、カリキュラム・マネージメントの視点を踏まえて提案するものである。

３．研究の方法

まず、研究体制及び研究計画の精緻化、協力者及び協力校との綿密な打ち合わせを充実させる。その基盤の上に立って 2 年目以降、具体的な取り組みを積み重ねていく。その際、常に全体を総括し各研究プロジェクトを再検討し、研究の充実を図っていく。本研究では、研究期間中、全体を総括する「研究プロジェクト総合推進委員会」を 2 か月ごとに開く。2 年間で外国の研究協力者や協力校との直接的な交流を行い以降の研究がスムーズに行えるようにする。また、秋田県と香川県と世田谷区をフィールドとする研究では、2 年間でおおよその「道徳教育プログラム」を開発し、以降の 2 年間でその検討、修正を図っていく。本研究の成果は、2 年目以降毎年学会で発表し、そこでの議論を踏まえて研究の充実を図る。最後には研究のまとめの冊子を創り関係者に配布するとともに、公開する。

４．研究成果

コロナ禍の影響もあり、研究を一部変更せざるを得なかったが、次の 3 点に絞って研究成果を報告する。

（１）　外国調査からの成果（現地調査を中心に）

外国の調査では、アメリカと、イギリス、オーストラリアの現地調査を行うことができた。

アメリカにおいては、ニューヨークで現地調査と現地交流研究会を行った。学校教育と同時に社会教育における道徳教育について、様々な団体や教育機関における取組み、学校との連携などについても調査することができた。ニューヨークの倫理協会において日本での研究成果について発表し研究交流を深めることができた。今回の調査で特に明らかになったことは、子どもたちがリアルな社会とのかかわりを豊かにもちながら、道徳学習（人間として自分らしくどう生きるか）を、様々な集団活動を通して行っていることである。例えば、裁判所を訪問したり、疑似裁判的な取り組みを行ったり、また、ボーイスカウトなどの集団活動に積極的に参加し、異年齢の隊員とともに様々な体験を行い、その成長に対して一人一人が表彰される。また、罪を犯した人々が社会貢献を考え取り組んでいる団体が学校で経験を話し、対話をする授業や、農家が経営する農園などに計画的に訪問し協働作業をするなどの取組みも行われている。学校の学びも社会との交流を前提として、より交流を深め、地域住民（ひいては国民として）どう生きるかを、体験を通して実感していく道徳教育がなされている。学校におけるキャラクター・エデュケーション教育も、このような社会と連携した道徳教育を前提として取り組まれている。ボランティア活動も市民として生きるという視点から（それぞれの特質を生かせるグループ活動を中心として）ごく自然に取り入れられている。内面的な指導だけではなく、行動へと向かう道徳教育がいっそう強調されているという実態を確認できた（サービス・ラーニングの側面も関連させて）。またノートやパソコンに取り組んだことを記録し、評価する方法についても積極的に取り組んでいる。

イギリスでは、道徳教育について様々なプログラムが開発され取り組まれている。その中で成果を上げているキャラクター・エデュケーションの実践を見ることができた。アメリカにおけるキャラクター・エデュケーションも参考にはしているが、今まで取り組まれてきたシチズンシップ教育の改善・発達として取り組まれているといえる。シチズンシップ教育については中学校で教科化され取り組まれているが、思うような成果が上がっていない。その原因の一つが、市民として求められる政治的社会化に力点が行きすぎ、内面の指導が不足しているのではないかということであった。そこで、イギリスの教育の伝統である体験活動を重視しながら、その質の向上を道徳的価値意識の育成とかかわらせて取り組めるプログラムを開発し取り組んでいた。それは、どのような市民を育てるかも含んで、どのような子どもを育てるか（キャラクター）を明確にし、それを目指して、よりよい（価値志向）ものを選択できる力（資質・能力）を育成し、実践できる力とつなげていくことを目指している。よりよいものの選択の基準になるのが道徳的価値である。その道徳的価値意識を、知識や技能、様々な日常体験や学習体験を通してそれぞれに発展させていく。それを協働しながら取り組むのである。イギリスでは特に体を鍛える教育が重視されている。放課後は先生方と一緒になって、様々なスポーツ活動に取り組んでいた。スポーツ活動は、チームで様々な要因を分析して作戦を練り、練習を重ね改善を図りながら、具体的な試合での実行へとつなげていく。そのような方法を道徳教育において取り組んでいることを強く感じた。

オーストラリアでは、カリキュラム改革が国家レベルで進められており、それが学校現場でどのように取り組まれているかを探ろうとした。わが国と違うのは、国レベルで示すカリキュラム改革案を基本にするが、地方の教育委員会や各学校において、研究者の主張などを参考にしながら、それぞれの特徴を生かして独自にカリキュラムを作っていることである。基本的な押さえは国の方針に従っているものの、具体的取組においては、各地域や学校の特質に応じて先生方自身で考え取り組んでいる。訪問した学校においては、先生方が、国レベルや教育委員会レベルで提案されていることを基に、自校のカリキュラムについて真剣に協議されていた。また、大学の研

究者とも交流していた。そして定期的に評価を行っている。先生方の研修の時間は、朝や放課後のみならず、メンバーの都合のつく時間に適宜行われる。朝や放課後は、地域のボランティアの人々に協力いただき、時間を確保している。また、各学級における道徳教育では、道徳の教科はないが、学級経営や個人目標に道徳的価値意識に関する課題が掲げられ、そのことに関わる出来事や考えをノートに書き、そのことを重ねながら自己の成長を図っていた（個人目標については掲示していた）。また、教室には、相手を respect するマナー、気を付けるべき道徳的価値、一人一人のプロフィール（Story of me として各自が創ったものが掲示してあった）や誕生日などの掲示。みんながスターだ（We are all stars！）のコーナーも設けていた。また、学習の方法に関する掲示（集団討議も含めて）もあった。掲示を通して日常的に実践するようにしているということであった。授業においては、ノート指導を重視していた。テキストは使わずプリントを用意し、そこに記入したものをノートに貼っていく。そのことを通して一人一人が自分の学びのテキストを創っているということであった。グループ活動を積極的に取り入れていた。

（2）　道徳学習プログラムの開発

このような取り組みから学びながら、これからの道徳教育課題としてある、国際化、情報化、共生社会、心の健康に関する道徳学習プログラムの開発に取り組んだ。

国際化においては、「地域に根差して、世界の人々や文化と主体的に交流し、自分の生き方を切り拓いていく子どもたちを育てよう」をテーマとした。そして、「地域のよさを調べて愛着を深めよう」「地域、家庭、学校の生活や文化を世界とのかかわりでとらえられるようにしよう」「地域の国際化にどのような役割を果たすことができるかを考えてみよう」「外国に対してどのようにこの地域をアピールできるかを考えてみよう」「今自分（自分たち）にできることは何かを考え取り組んでみよう」を下位テーマとして取り組む道徳学習プログラムを開発した（小学校高学年用と中学校用）。

情報化においては、「情報化社会の特質を生かして自分の生活を豊かにし自分の生き方を切り拓いていく子どもたちを育てよう」をテーマとした。そして、「情報化社会が進むとはどういうことだろうかを考えてみよう」「情報化で社会はどのように変わってきたのかを調べてみよう」「情報化社会が進むことでどのように自分の未来を切り拓いていくことができるのかを考えてみよう」「情報モラルについて調べ考えてみよう」「ICT をどのように利活用すればいいのかを考え、計画を創り実践してみよう」を下位テーマとして取り組む道徳学習プログラムを開発した（小学校高学年用と中学校用）。

共生社会においては、「自分の幸せとみんなの幸せを考え実践できる子どもたちを育てよう」をテーマとした。そして、「みんなが気持ちよく生活するにはどのようなことが大切かを考えてみよう」「寛容の精神がなぜ必要なのか、どうすれば育てることができるのかを考えてみよう」「相手の立場に立って考えるには何が大切かを考え取り組んでみよう」「相手に粘り強くかかわり続けるには何が大切かを考え、取り組んでみよう」「一人一人を生かしてみんなで取り組める活動を考え、取り組み、その成果を発表しよう」を下位テーマとして取り組む道徳学習プログラムを開発した（小学校高学年用と中学校用）。

心の健康においては、「子どもたちが心の健康を保ち、安心して楽しい生活が送れるようにしよう」をテーマにした。そして、「心を健康にするには何が大切かを調べて考えよう」「心の健康にとって道徳的価値意識はどのように関係するかを考えてみよう」「心の健康を、頭の健康にとって大切なこと、体の健康にとって大切なことと関連させて考えてみよう」「心の健康のために取り組めることを考え、実践してみよう」を下位テーマとして取り組める道徳学習プログラムを開発した（小学校高学年用と中学校用）。

なお、いずれの道徳学習プログラムにおいても「特別の教科　道徳」を要として、総合的な学習の時間、学級活動・学校行事、関連する学習ができる教科を下位テーマに関わらせて総合単元的にかかわらせた、1 か月～2 か月にわたって展開するプログラムを開発した。いずれも、子どもたちが気づく（見出す）、考える、調べる、協議する、提案する、取り組む、効果を実感する、リフレクションする、を基本とした。その際、日常的な取り組みや家庭や地域との連携も含めて計画し、その期間の学びを記録し振り替えられるようにノートの開発も同時に取り組んだ。ICT の利活用も積極的に取り入れた。

（3）　道徳教育の要となる「特別の教科　道徳」の授業の工夫

研究の期間においては、「特別の教科　道徳」が設置され、道徳の授業について関心が高かった。本研究においては、「特別の教科　道徳」が道徳教育の要としての役割を果たせるようにすることを追究することから、「特別の教科　道徳」の授業においても、様々な改善に取り組んだ。その結果として、次のことを提案した。そして、これからの「特別の教科　道徳」では、激動の社会において自分の生き方を自己設計し、修正を加えつつ追い求める子どもたちの育成に向けて、要としての役割を果たすような授業改善を行う必要があることを強調した。

そのために、大切なのが、第 1 に、「未来への肯定的感情を育むこと」であると捉えた。これからの社会は、ますます予測不可能な社会となり、人々の不安は増していく。不安感をどう軽減し、未来への希望へとつなげていくかが、最大の課題になる。その対応のポイントは、信頼感を培うことである。自分自身、人、集団や社会、生命や自然・崇高なものとのかかわりにおいて、今がどのような状況であっても必ずよくなるという信念がもてなければ、かかわりを豊かにするための道徳的価値意識を育むことは難しい。それらの対象への絶対的信頼は、対象へのリスペクト感情を育む。そして、それらに支えられて自分が生きている

ことを自覚することから、感謝の念と同時に報恩の感情も芽生えてくる。それらを通して、人間への絶対的信頼とともに、本来の自尊感情も育まれていくと考えられる。道徳教育の要である「特別の教科　道徳」は、以上に述べたような信頼感情が育成されるように、複数の道徳の授業を関連づけながら授業を計画することを提案した。

第 2 は、「自己の成長を確認できる取組を行うこと」である。絶対的信頼感をもとに未来を拓いていく子どもたちを育てるには、自分の成長を実感できる体験が必要である。日々の生活や学びは、すべて自己の成長とかかわっている。各教科において、今日の学習で新しくわかったことやできたこと、確認できたことなどをノートに記入する。これからはタブレットの利活用が望まれる。それらを積み重ね、振り返ることによって成長を実感できる。その際、道徳的価値意識に関わる事柄を付け加えていくと人間としての成長（徳を積むことも含めて）をより確認できる。「特別の教科　道徳」のノートでは、道徳的な事象や課題に対して道徳的価値の側面から、感じたことや考えたことを記録していく。さらに自己の成長と課題を意識しながら、事後の学びへとつなげ、感じたことや考えたこと、取り組んだことなどを記録していく。また、自己の成長を実感していくためには、目標意識を明確にして取り組んでいくことが大切である。この学習が何を目標として行われるのか（自己目標も明確にして）を確認すること（事後でもよい）で、成長を意識した学びが充実する。できるできないではなく、どれだけチャレンジでき知識や技能を深め、考える力や表現する力を高めていったか、その学習を通してどのような道徳的価値意識が育まれたかを、子ども自身が評価できるようにノートを工夫する。なお、自己の成長を目指す自己内対話をより主体化するためには、尊敬する人物やロールモデルとなりうる人物を心にもち、常に対話できるようにすることが効果的である。道徳の授業ではもちろんのこと、各教科においてもその分野で活躍した人々を取り上げ、調べる学習も取り入れることを提案した。

第 3 は、「多様性を受容しともによりよい自分、よりよい社会を目指す道徳力を育む」である。グローバル化が進む社会において、協働してよりよい社会を切り拓いてためには、多様性を受容することが大切である。そして同時に、共通性を確認することが大切である。それは、よりよく生きるための共通の課題といえる。多様性は時として偏見や対立、憎しみを生む要因にもなる。そこを乗り越えるには、目標を共有化できるかどうかにかかっている。一人一人の多様な意見を引き出すとともに、相互の議論を通して共通課題を確認しながら、どう対応すればいいのかを考えられるようにすることが求められる。そのような話し合いができるような学習過程を提案した。

（4）　道徳の授業の学習過程

まず、道徳の授業における基本的な思考の流れを押さえた。道徳の授業は、学校教育全体で行われる道徳教育の要の役割を果たす。従って、大きな学習過程としては、授業前と授業と授業後ということになる。授業前においては、授業で取り上げるねらいや内容に関係する事柄について考えたり、事前の課題に取り組んだりする。それらは「関連的思考」と捉えられる。授業においては、まず導入において、本時のねらいにかかわる出来事を想起したりして、授業への興味関心をもてるようにする。この辺りも「関連的思考」である。そこから教材の提示によって教材が提供する道徳的な事象や状況に出会い、多様に感じる。これが、「直感的思考」である。そこから、授業が進むにつれて様々な視点から、多様な方法で、多角的・多面的に考える「分析的思考」が深められる。そして、教材を基に授業で考えたことや感じたこと、気づいたことなどを自分とのかかわりで捉えるようにする。これが「内省的思考」である。内省的思考は、課題意識へとつなげていく必要がある。そのことによって、道徳の授業が日常生活や他の教育活動などとつながっていく。それが授業後の学びということになる。思考過程で言えば、授業からの「発展的思考」と捉えられる。

そして、特に工夫が求められる分析的思考においては、道徳的思考スキルと思考形態という側面から、思考を深める方法を提案した。道徳的思考スキルとしては、思考軸の視点移動に注目し、①「対象軸の視点移動」相手の立場に立って考える、第３者の立場で考える、誰かがこの場にいることを想定して、その人の立場から考える、自分だったらどうするかを考える、等。②「時間軸の視点移動」前はどうだったのだろうかを考える、このような状態だったら（このような考えをもっていたら）これからどうなるのだろうかを考える、等。③「条件軸の視点移動」条件や状況を変えて考える、仮説的に考える（もしこのような状況で考えればどうなるか等）、比較して考える、この状況を解決しようとすればどのようなこと（条件）が必要かを考える、等。④「本質軸の視点移動」どうして（なぜ）このようになったのか（このように感じたのか）を考える、その背景にはどのような考え（思い）があったのかを考える、子どもの発言に対して「どうしてこのように考えたのか」、「そのことをもう少し考えるとどういうことになるだろう」といったことを問いかけていく、等。を提案した。思考形態としては、①「疑問的思考」疑問に思うところを考える。②「批判的・論理的思考」道徳的事象や状況を批判的、論理的（理性的・合理的）に考える。③「ケア的・心情的思考」相手への心情移入（思いやり）を基に考える。④「創造的・発展的思考」よりよい状況や方法を考える。このような道徳的思考スキルと思考形態から、状況に応じて適切な問いを考えていくのである。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計13件（うち査読付論文　0件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　3件）

１．著者名 押谷由夫	４．巻 14
２．論文標題 新教育課程をリードする道徳教育	５．発行年 2020年
３．雑誌名 『Educate』昭和女子大学現代教育研究所	６．最初と最後の頁 1～3
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 押谷由夫	４．巻 1122
２．論文標題 郷土愛をはぐくむ道徳教育	５．発行年 2019年
３．雑誌名 『弘道』日本弘道会	６．最初と最後の頁 29～42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 押谷由夫他	４．巻 50
２．論文標題 学校現場における道徳教育改革への対応と意識に関する調査研究（２）	５．発行年 2020年
３．雑誌名 『研究レポート』武庫川女子大学教育研究所	６．最初と最後の頁 87～120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 押谷由夫	４．巻 第67巻第1号
２．論文標題 「道徳教育の本質と実践―個人と社会の豊かな未来を拓くー」	５．発行年 2018年
３．雑誌名 『藝林』	６．最初と最後の頁 49-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 押谷由夫	4．巻 なし
2．論文標題 「『公共』と道徳教育」	5．発行年 2018年
3．雑誌名 『新教科「公共」』清水書院	6．最初と最後の頁 16-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 押谷由夫	4．巻 なし
2．論文標題 「いじめを克服する豊かな心を育む道徳教育」	5．発行年 2018年
3．雑誌名 『いじめの解明』第一法規	6．最初と最後の頁 3-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 押谷由夫	4．巻 なし
2．論文標題 「『特別の教科　道徳』と新学習指導要領との関係はどのようになっているか」	5．発行年 2019年
3．雑誌名 『道徳の評価』図書文化	6．最初と最後の頁 10-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 押谷由夫	4．巻 なし
2．論文標題 「道徳教育を充実させるためのアセスメントとは」	5．発行年 2019年
3．雑誌名 『道徳の評価』図書文化	6．最初と最後の頁 43-46
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 押谷由夫	4．巻 なし
2．論文標題 「子どもの心に寄り添い、よりよい未来を拓く力を育てる教科書の開発」	5．発行年 2018年
3．雑誌名 『小学校「特別の教科　道徳」　新教科書の授業プラン』明治図書	6．最初と最後の頁 4-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 押谷由夫	4．巻 なし
2．論文標題 「『道徳教育に関する配慮事項』のポイントと解説」	5．発行年 2017年
3．雑誌名 『平成29年版　小学校新学習指導要領の展開　総則編』明治図書	6．最初と最後の頁 148-157
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 押谷由夫	4．巻 なし
2．論文標題 「『考え、議論する道徳』でモラル・アクティブ・ラーナーを育てる」	5．発行年 2017年
3．雑誌名 『「考え、議論する道徳」を実現する！』図書文化	6．最初と最後の頁 68-77
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 押谷由夫	4．巻 なし
2．論文標題 「『特別の教科　道徳』改訂のピンポイント解説」	5．発行年 2017年
3．雑誌名 『平成29年版　小学校学習指導要領―前文と改訂のピンポイント解説』明治図書	6．最初と最後の頁 260-263
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 押谷由夫	４．巻 第1107号
２．論文標題 「世界に発信する道徳教育を」	５．発行年 2017年
３．雑誌名 『弘道』	６．最初と最後の頁 31-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計4件（うち招待講演　1件／うち国際学会　1件）

１．発表者名 押谷由夫他
２．発表標題 道徳教育全国調査の実施と結果分析（１）―統計的分析―
３．学会等名 日本道徳教育学会
４．発表年 2019年

１．発表者名 押谷由夫他
２．発表標題 道徳教育全国調査の実施と結果分析（２）―自由記述の分析―
３．学会等名 日本道徳教育学会
４．発表年 2019年

１．発表者名 押谷由夫他
２．発表標題 「学校現場における道徳教育改革への対応と意識（１）（２）」
３．学会等名 日本道徳教育学会
４．発表年 2018年

１．発表者名 押谷由夫
２．発表標題 Japanese Moral Education and Practice at Schools
３．学会等名 NEW YORK SOCIETY FOR ETHICAL CULTURE（招待講演）（国際学会）
４．発表年 2018年

〔図書〕　計3件

１．著者名 押谷由夫、西野真由美、貝塚茂樹、渡辺弥生	４．発行年 2020年
２．出版社 NHK出版	５．総ページ数 278
３．書名 新訂　道徳教育の理念と実践	

１．著者名 押谷由夫編著	４．発行年 2018年
２．出版社 ぎょうせい	５．総ページ数 228
３．書名 『平成29年改訂　小学校教育課程実践講座　特別の教科　道徳』	

１．著者名 押谷由夫編著	４．発行年 2018年
２．出版社 ぎょうせい	５．総ページ数 214
３．書名 『平成29年改訂　中学校教育課程実践講座　特別の教科　道徳』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

武庫川女子大学教育研究所　大学院臨床教育研究科　押谷由夫研究室 http://oshitani.mints.ne.jp

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関